

平成22年度 森づくりの状況・施策の実施状況



県産材活用課・森づくり課

目 次

1. ふくいの元気な森・元気な林業戦略(概要)
2. 計画の目標(目標年度:平成26年度)
3. 平成22年度の取り組み

- ① コミュニティ(集落)林業プロジェクト
- ② 県産材(主伐材)活用プロジェクト
- ③ 間伐材利用拡大プロジェクト
- ④ 特用林産振興プロジェクト
- ⑤ 環境林整備プロジェクト
- ⑥ 緑と花の県民運動プロジェクト
- ⑦ 林業公社プロジェクト

ふくいの元気な森・元気な林業戦略(概要) - 1 -

《経済林の方向性》

林業を産業として再生するため、木を伐り、木を使う

① コミュニティ(集落)林業プロジェクト

境界の確定の難しいところは確定しないまま、木材収益の分配方法や道づくりの方法などについて合意形成を図り、集落全体で効率的な道づくりや間伐・主伐を進め、収益を出しながら、計画的な木材生産を行う

○コミュニティによる 新たな木材生産システムづくり

- ・集落を単位とした効率的な路網整備、木材生産計画の策定
- ・コミュニティ林業での計画的な木材生産
- ・コミュニティ林業を核とし、県全体の木材生産を増大

② 県産材(主伐材)活用プロジェクト

○ふくい天然乾燥材のブランド化

- ・経費のかからない葉がらし乾燥の推進
- ・製材所の協業化、ストックヤードの整備

○地産地消の家づくり

- ・森林所有者と工務店、製材所などが連携し地域の木材を使った住宅を提供する地産地消の家づくりを推進
- ・県産材を活用した住宅の新築・リフォームへの支援
- ・伐採見学会などによる県産材のPR

○県産材のあふれる街づくり

- ・県産材を活用した店舗・事業所の新築・リフォームの支援
- ・公共施設での県産材の利用拡大

③ 間伐材利用拡大プロジェクト

○利益を出す間伐材

- ・合板・集成材等の大規模工場への共同出荷体制の整備と、出荷のための規格選別など

○ムダなく使う間伐材

- ・火力発電所での混焼や製紙用パルプなど間伐材の利用拡大

○新たな用途での利用拡大

- ・木質バイオマスの利活用や新規の需要開拓などについて検討
- ・民間企業も参画した木質バイオマス研究会の設置

④ 特用林産振興プロジェクト

○ふくいきのこ売り込み作戦

シイタケ等きのこはマッチング商談会を行い販路を拡大
越前カンタケは家庭栽培を中心に普及

○山の幸活用作戦

ゼンマイ、研磨炭、くず、竹、油桐、椿油、など様々な山の幸について生産基盤の整備や後継者の育成、新ビジネスの創出
日本一の生産量を誇る越前オウレンを、製薬会社の求めに応じて供給できる基盤の整備と後継者の育成

ふくいの元気な森・元気な林業戦略(概要) -2-

《環境林の方向性》

多面的な機能を持続的に発揮する森林を整備し、
緑や花のあふれる環境をつくる

《その他》

⑤ 環境林整備プロジェクト

○鳥獣から暮らしを守る森づくり

・ 被害対策、個体数管理、生息地対策を関係部局が連携して総合的に実施

- ・ 山ぎわ緩衝帯を設置
- ・ 森林管理と柵設置を兼ねた管理道を設置
- ・ 奥山のスギ人工林で群状や帯状に伐採し、公的整備や企業の森を活用した植栽等による針広混交林化

○災害と景観に配慮した森づくり

・ 裸山や都市周辺などで、土地本来の木を中心に植栽

⑥ 緑と花の県民運動プロジェクト

県が県民運動の推進母体を受継ぎ継続的に推進

○ふっくりんポイント制度の創設

・ 活動実績をポイント化し、民間企業の協賛を得ながら緑と花の活動が循環するシステムを構築

○ガーデニングサポートの強化

- ・ 総合グリーンセンターやプラントピア、園芸試験場、民間事業体の共動により、ガーデニングをサポート
- ・ 著名な園芸専門家による講習会の開催や、総合GCの相談窓口にホットラインを開設

⑦ 林業公社プロジェクト

- 利用間伐の実施等による収益確保
- 今後の分収造林事業のあり方を検討

計画の目標（目標年度：平成26年度）

① コミュニティ（集落）林業プロジェクト

○ 県産材生産量	133,000 m ³ /年
○ コミュニティ（集落）林業の実施集落	50 集落（5年間）
○ 間伐実施面積	5,200 ha/年

② 県産材（主伐材）活用プロジェクト

○ ふくいブランド材の生産	6,000 m ³ /年
○ 住宅分野での県産材使用量	45,000 m ³ /年
○ 住宅1棟あたりの県産材使用率	37%
○ 県産材を活用した店舗・商業施設の新築・リフォーム	150 棟/年
○ 県産材を活用した農業機械格納庫等の新築・リフォーム	10 棟/年
○ 県産材を活用した公共施設（学校等）新築・リフォーム	10 棟/年

③ 間伐材利用拡大プロジェクト

○ 大規模工場（合板、集成材）への間伐材出荷量	30,000 m ³ /年
○ チップ工場等への間伐材出荷量	21,000 m ³ /年
○ 公共工事土木資材	5,000 m ³ /年
○ 火力発電所での混焼など新たな用途での利用	2,000 m ³ /年

計画の目標（目標年度：平成26年度）

④ 特用林産振興プロジェクト

- シイタケ生産量 385 t/年
- カンタケ家庭栽培戸数 2,000 戸/年
- オウレン生産量 500 kg/年
- ゼンマイ生産量 440 kg/年

⑤ 環境林整備プロジェクト

- ふくい型獣害対策管理道 20 km（5年間）
- 山ぎわ緩衝帯 60 km（H23まで）
- 山ぎわ間伐 3,900 ha/年
- 針広混交林化 25 ha（5年間）

⑥ 緑と花の県民運動プロジェクト

- ふっくりんポイント参加者 5,000 人（5年間）
- 県民運動参加者 50,000 人/年

平成22年度の実施状況

① コミュニティ(集落)林業プロジェクト

県産材の生産量を増大させるため、集落を単位とした効率的・計画的な木材生産を行うコミュニティ林業を推進しました。



コミュニティ林業取組状況 (勝山市)



コミュニティ林業座談会 (福井市)

▼事業の成果▲

○県産材の生産量	90,000 m ³ (H21年次) ※
○コミュニティ林業 実施集落数	10 集落 (H22年度)
○間伐実施面積	5,205 ha (H22年度)

※は、国の調査によるもの(以下同じ)

平成22年度の実施状況

② 県産材(主伐材)活用プロジェクト

県産材利用率を高めるため、主伐材については、良質な天然乾燥材を「ふくいブランド材」として供給する体制を整備するとともに、森林所有者と工務店、製材所などが連携し地域の木材を使った住宅を提供する地産地消の家づくりを推進しました。



県産材活用推進センター設立総会



県産材の住宅PR会



講習会

▼事業の成果▲

○製材所の協業化

ふくい県産材供給センターの設立 (H22年度)

○住宅分野での県産材使用量 41,300 m³ (H22年度)

○住宅1棟あたりの県産材使用率 30% (H22年度)

平成22年度の実施状況

③ 間伐材利用拡大プロジェクト

県産材の利用率を高めるため、間伐材については、山からの搬出・運搬に対し支援を行い、集成材、合板、チップ工場への間伐材出荷量を拡大しました。また、新たな用途での利用拡大を図るため、他産業の企業も参画した木質バイオマス研究会を設置し検討しました。



間伐材の搬出状況（坂井市）



バイオマス検討会状況

▼事業の成果▲

○大規模工場（合板・集成材）への出荷量	14,542 m ³	（H22年度）
○チップ工場等への出荷量	15,800 m ³	（H21年次）※
○公共工事土木資材への活用	4,192 m ³	（H21年度）
○火力発電所での混焼など新たな用途での利用	967 m ³	（H22年度）

平成22年度の実施状況

④ 特用林産振興プロジェクト

特用林産の振興のため、直販所やイベント会場での販売促進を強化しました。
越前カンタケは家庭栽培を中心に普及しました。
越前オウレン、ゼンマイなどは生産基盤の整備と後継者の育成を図りました。



シイタケの販売状況 (福井市)



ゼンマイの採取状況 (坂井市)

販売状況
(県庁前)

▼事業の成果▲

○シイタケ生産量	330 t	(H22年度)
○カンタケ家庭栽培戸数	1,682 戸	(H22年度)
○オウレン生産量	350 kg	(H22年度)
○ゼンマイ生産量	276 kg	(H22年度)

平成22年度の実施状況

⑤ 環境林整備プロジェクト

鳥獣から私たちの暮らしを守るため、被害対策などを関係部局が連携して総合的に実施しました。

また、県・市町の公的整備や企業の森づくり活動による広葉樹の植栽など、奥山の針広混交林化を進めました。



山ぎわ間伐状況（越前町）



企業等の森づくり活動（勝山市）

▼事業の成果▲

○ふくい型獣害対策管理道	3 km	(H22年度)
○山ぎわ緩衝帯	44 km	(H22年度)
○山ぎわ間伐	3,909 ha/年	(H22年度)
○針広混交林化	5.9 ha	(H22年度)

平成22年度の実施状況

⑥ 緑と花の県民運動プロジェクト

県民による森林や木、花に関わる活動が、将来まで続くよう「緑と花の県民運動」を積極的に推進しました。

さらに、総合グリーンセンターやプラントピア等との共動によりガーデニングサポートを強化しました。



フットパス体験会（勝山市）



園芸講習会（越前町）

▼事業の成果▲

○ふっくりんポイント参加者数	3,805 人（H22年度）
○県民運動への参加者数	43,876 人（H22年度）

平成22年度の実施状況

⑦ 林業公社プロジェクト

社団法人ふくい農林水産支援センター(旧林業公社)の今後の方向性について、法律、経営の専門家も含めた外部委員による検討委員会を設置し、検討を3回行いました。



検討状況 (9月2日)



現地視察状況 (10月28日 勝山市)

▼事業の成果▲

○検討委員会の設置・検討

第1回検討会(9/2)、第2回検討会(10/28)、第3回検討会(2/10)